

ヘルスケア産業部会 講演会

これからの時代に求められる
ヘルスケア産業に迫る

令和元年 **6月26日** 水

14:30~17:15 (17:30~交流会あり)

 mark MEIZAN 2F ユーティリティスタジオ
鹿児島市名山町9-15

Healthcare

講演

第一部 14:45~

・講師 九州経済産業局 地域経済部 新産業戦略課
ヘルスケア産業係長 **金森 優介氏**

・演題 **経済産業省のヘルスケア産業施策について**

第二部 15:15~

・講師 **志水 武史氏**
国立大学法人岡山大学大学院
ヘルスシステム統合科学研究科 特任准教授

・演題 **ヘルスケア産業の動向**

~IoT/健康情報の利活用、ソーシャルインパクトボンド等の進展を踏まえた事業化戦略~

定員: **40**名程度

参加費用: **無料**

(交流会は有料)

対象者

- ①「鹿児島市新産業創出研究会 ヘルスケア産業部会」の会員
- ②その他、ヘルスケアサービス・製品の創出に意欲のある企業・団体、関係団体

当会場には駐車場がありませんので、公共交通機関をご利用いただくか、お車でお越しの方はお近くのコインパーキングをご利用ください。

「ヘルスケア産業部会」について

ヘルスケア分野は、超高齢社会の到来や健康・医療ニーズの多様化を背景に、公的保険内サービスの充実に加えて、健康増進・生活習慣病予防サービスなどの多様な公的保険外サービスへの期待も高まっており、ヘルスケア産業（公的保険を支える公的保険外サービスの産業群）の市場規模は、2016年は約25兆円、2025年には約33兆円になると推計されるなど、市場や雇用の創出が見込まれる分野と位置づけられています。

このような背景に鑑み、鹿児島市では、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築に資する新たなヘルスケアサービス・製品など、ヘルスケア産業の創出促進に取り組むため、地域の民間事業者等が連携して新規事業開発に取り組む基盤として、「鹿児島市新産業創出研究会 ヘルスケア産業部会」(注1)を運営し、会員が取り組む新規事業開発を支援しています。

スケジュール(予定)

14:30	開会
	「鹿児島市新産業創出研究会 ヘルスケア産業部会」の取組紹介
14:45	第一部 講演 ・講師 九州経済産業局 地域経済部 新産業戦略課 ヘルスケア産業係長 金森 優介 氏 ・演題 経済産業省のヘルスケア産業施策について
15:15 (途中休憩あり)	第二部 講演 ・講師 志水 武史 氏 国立大学法人岡山大学大学院 ヘルスシステム統合科学研究科 特任准教授 ・演題 ヘルスケア産業の動向 ～IoT/健康情報の利活用、ソーシャルインパクトボンド等の進展を踏まえた事業化戦略～ ・内容 ヘルスケア産業は国・自治体が育成に注力する産業分野であり、今後のニーズ拡大が見込まれています。近年はスタートアップ企業をはじめ様々な企業の市場参入が見られますが、ヘルスケア分野での事業化は特異で難しいという声も多く聞かれます。一方でIoTや健康情報の利活用拡大、健康経営やソーシャルインパクトボンドといった追い風も吹いています。今回は、ヘルスケア産業の課題や動向を踏まえた事業化の勘所を分かりやすく解説します。
17:15	閉会
17:30	交流会(同会場内で90分程度(参加希望者は2,000円を負担))

講師プロフィール



志水 武史 氏

生命保険業界で医療・介護分野の各種調査、保険商品開発等に携わった後、(株)日本総合研究所において国内外の社会保障制度等の調査研究のほか、ヘルスケア、地域活性化、教育分野のコンサルティングに従事。特にヘルスケアについては、経済産業省や地方自治体、民間企業等からの事業化支援業務の受託実績を豊富に有する。2019年より現職。現在はアカデミアの立場から、産官学連携を通じたヘルスケア分野の事業創出やイノベーションを支援する仕組みづくりに従事。

問い合わせ・申込先

鹿児島市ホームページに掲載している「参加申込書」にて**6月19日(水)17時まで**に、以下にメールまたはFAXでお申込ください。

「鹿児島市新産業創出支援業務」運営事務局(株)九州経済研究所 企画戦略部内(注2) 担当:鎌田・西村

e-mail:kikaku@ker.co.jp TEL:099-225-7491

鹿児島市ホームページ
<http://www.city.kagoshima.lg.jp/san-sousyutu/shinsangyobukai.html>



注1)「鹿児島市新産業創出研究会 ヘルスケア産業部会」は、経済産業省が設置を促進している「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」として位置づけています。

注2)本セミナーは、「鹿児島市新産業創出支援業務」として、鹿児島市から委託を受けた株式会社九州経済研究所が運営しています。